



中村忠行 議員

観光交流受入れ体制について

中村忠行議員 「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、観光業の専門家に委嘱する考えは。

丹産業課長 「地域おこし企業人交流プログラム」は、地方自治体と企業が協力して地方圏への人の流れを創り出す取り組みに、国が支援するもので、県内では、戸沢村が「最上川ミュージック花火大会」を開催している。

金山は「観光地化」していない良さもあるので、専門家を受け入れて事業展開するよりは、これまでの観光素材の



Wi-Fiを導入したシェネスハイム金山

中村議員 改善センター

売り込みに加え、旅行代理店等と連携し、情報発信を強化し、PRに一層努める。

中村議員 町内で100人以上の団体の飲食受け入れ態勢は。

産業課長 「シェーネスハイム金山」のレストランは最大収容80人で、町内の施設では難しい状況にある。

無料Wi-Fiスポット設置を

回答 設置箇所を段階的に検討

を会場に、町の特産品を使ったメニューを町内の飲食関係者に提案して頂き、改善センターで提供する事は出来ないか。

産業課長 農村環境改善センターは、最大200人程度まで可能であり団体旅行者が入れるだけの会場の容量は備えているが、町内外の事業が予定されており、会場として確保できるか、100人を超える規模の接客に応じられる主体を組織化できるかが問題である。

町の特産品にこだわったメニューについては、「春のかねやま」「秋のかねやま」といった季節限定での対応は出来ないかなど、飲食店をはじめとする関係者と意見交換を行ったう

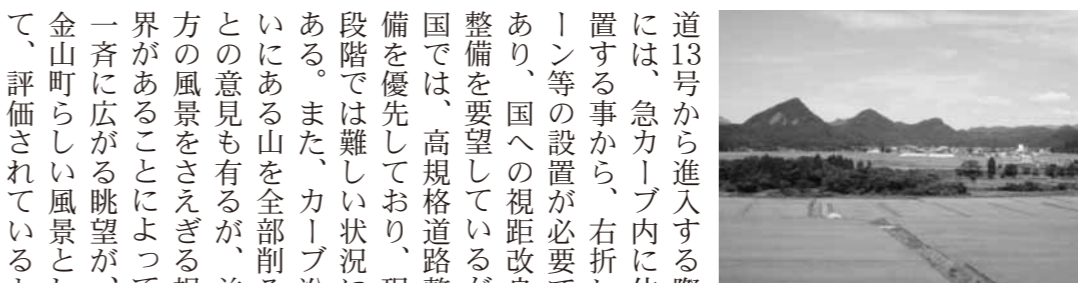
えで、その可能性を検討する。

中村議員 インバウンド対象事業として、町内への無料Wi-Fiスポット設置方策と、町のホームページの外国語表記は。

町長 タブレットを含めてWi-Fi環境設備も必要になって来るが、回りに影響の無いように考え配置する事が必要であり、「マルコの蔵」などに整備出来れば、使い勝手も良いかと思う。併せてタブレット型の多国語通訳ソフトを検討したい。

上台視点場(駐車場)整備について

中村議員 アルカディア復興計画モデル事業の再考は。



上台視点場からの展望

道13号から進入する際には、急カーブ内に位置する事から、右折レーン等の設置が必要であり、国への視距改良整備を要望しているが、国では、高規格道路整備を優先しており、現段階では難しい状況にある。また、カーブ沿いの意見も有るが、前方の風景をさえぎる視界があることにより、一斉に広がる眺望が、金山町らしい風景として、評価されていると

考えている。高規格道路整備の進捗に合わせ、時間を掛け注視し、国や関係機関と協議を重ねる必要があると考えている。

中村議員 未活用町有地は公共資産では無いとの意見も有るが、安全を最優先しつつ、早急に進めるべきではないか。

町長 国道13号から安全に侵入出来る侵入路を国に要望はしているが、もう少し時間がかかると思う。

上台町用地の活用を出来るだけ早く進められる様努力するが、新庄から来る分だけ入れられる様には、出来ないのが現実だと思う。高規格道路整備と併せて、協議しながら進めて行く。

既存の建物を活用できるかを調査したい。

交通弱者対策を考える

高橋議員 路線バスの停留所を桜クリニクス前に設ける事はできないものか。

武内町民税務課長 道路幅員等様々な諸問題があり実現は難しい。

訪問看護師育成の連携は

高橋議員 第7次医療法改正で公立医療施設と民間法人医療施設が連携出来る仕組み作りが推進される形になった。地域包括ケアシステムを構築する上で、訪問看護師の育成と、町立診療所の在り方報告書の内容の改善策として、他の医療施設との相互研修が必要ではないか。

柴田診療所事務長 県立新庄病院など周辺病院に研究派遣をしながら、勉強してきた経緯もある。今後も関連する医療機関等に協力を頂きながら教育を受けられる体制を維持して行きたい。

冬期間の私道除雪は

回答 要望に応じて対応している



高橋浩樹 議員

除雪道路認定基準を定め私道除雪に取り組み考えはないか

高橋浩樹議員 平成24年に町道認定基準要綱を策定し、町道認定に一定の線引きがされた。町道路線認定に係る請願の多くは冬期間の除雪を望む道路整備の要望だと考える。冬期間の生活道路確保は、防災・福祉(地域包括ケアの構築)・教育(通学)、通勤、等、連動し住民生活の基盤となる。高齢となった除雪困難者から相談が寄せられる前に、克雪対策の一環として生活道路の除雪に取り組みないものか。

藤山環境整備課長 町道認定路線は増加しており、町道の増加は財



町内の私道

政に影響を及ぼし、町道の適正な維持管理が困難になるため、金山町町道認定基準要綱を制定した。除雪は基本的には町道認定道路だが、高齢者世帯等の状況を地域包括支援センターや、民生委員の要請を健康福祉課が受け、除雪支援が必要な状況にあるか、福祉サイドで判断したうえで環境整備課と連携して除雪作業を行っている。また、金山町積雪寒冷対策連絡協議会においても、区長や関係者の方から意見を伺い、除雪支援を行っている。除雪実施路線については、一定の基準が確保されていると考える。

た場合には、私道除雪にも対応しているという事だが、定住促進を図る上で行政の側からふみこんで私道除雪に取組む必要があるのではないか。舟形町では、私道の除雪道路認定基準を策定し、今冬から生活道路の試験除雪実施を予定している様だが、町でも検討して頂きたい。

6次産業課を推進する加工施設設置の考えは

高橋議員 6次産業化と農業振興、地産地消と土産品開発、雇用創出は連動するものと考えられる。大蔵村では農産品加工施設建設に着手した。6次産業化の推進は、地方再生に有効な施策と考えるが、町でもさらなる支援策としてお菓子の工場の設置といった、より大規模な支援が必要ではないか。売れる土産品、特産品開発の難しいところは商品開発と同等にパッケージデザイン、日持ちする包装、梱包

高橋議員 要望があっ

も重要になる。こうしたパッケージデザイン包装も出来る施設、出来ればフリーズドライ機器等も導入した加工施設を、既存施設を活用し、町の新土産品ファールセックの様加工技術の高度な製品加工施設の設置に取り組む考えはないか。

丹産業課長 6次産業化を推進する町の支援策、「新規開発事業」の中で、町で採りたいちごや野菜をジェラートにした商品PR等に対する経費補助事業がある。具体的には町内産の、米やニラ、山菜等の農林産物を活用した土産品の開発を支援する考えである。新たな6次産業化と土産品開発は生産者の意欲が大車だと思える。生産者と情報交換する機会を設定し、可能な支援策を検討していきたい。